



すみだ
住田 誠 議員

空港民営化をどう活かすのか

問 平成5年に開港した広島空港が、民間による運営に変わろうとしている。そこで、次の三点について問う。

- ① 民営化によって期待されること
- ② この機会に取り組んでいくこと
- ③ 市内経済に波及させるための今後の課題

答 ① 他空港で運営実績のある大手企業や、地元の有効企業等が出資する「広島国際空港株式会社」が運営事業者として決定し、令和3年7月からの完全民営化に向けて準備が進められている。同社には、地域共生の専門部署が設置され、地域課題の解決や地域活性化に向けた連携が促進されるとともに、民間ノウハウを活かした新たな路線誘致や運営の効率化、利便性向上などにより、利用客の増加や雇用創出な

どの経済波及効果を期待している。

② 空港関連事業の成果や課題などについて、月に数回のペースで担当者協議を行っている。運営会社と本市の連携や、空港周辺の市町で構成する広島臨空広域都市圏振興協議会を通じた広域連携を図っていく

こととしており、市においては、空港PRの支援や、助成事業の活用など、協議会において、臨空エリアの一体的な発展を目的に策定したビジョンに基づく取り組みをそれぞれ推進していく。

③ 現状、コロナ禍ではあ

るが、将来ビジョンに示される旅客数は、コロナ前の年間300万人から、30年後、586万人まで増やす計画となっており、これを契機に空港への就業や空港利用者の市内誘客、空港周辺施設を含めたエリア的なにぎわいづくりにつなげていくことが重要であり、運営会社をはじめ関係機関、庁内関係部署と連携し、今後も積極的に取り組んでいきたい。



広島空港

一般質問

職員の内部通報制度について



しょうだ
正田 洋一 議員

問 職員の内部通報制度について提案する。具体的事案に言及しないが、私が議員をして8年、市政において様々な疑惑や疑念が発生し、議会で追及する場面もあったが、疑惑を解消することはなかった。職員から法に触れる可能性の事案について相談を受けても議会で取り上げることになれば、確証が必要で、かつ誰が言ったのかが詮索されることになる。職員のことを考えて追及を断念することになった。

- ① 相談先は外部機関
- ② 相談しやすい体制
- ③ 相談制度を全職員に周知する
- ④ 相談者の秘密を守る体制

の制度構築を求める。また、現職だけでなく、OB、教職員なども対象と

するよう提案する。

答 現在、内部通報制度は、総務部の担当職員が窓口となっている。しかしながら、適切な通報、その周知を含めた運営体制など、職員が安心して通報できる環境とはまだ言えない。昨年、公益通報者保護法が改正され、内部通報体制の整備についての指針が示されることになっていたので、指針を参考に環境整備を行う。

問 市長の内部通報制度に対する考えを問う。私は、制度自体の導入は難

しくないと思う。しかし制度利用の促進、コンプライアンス意識向上、抑止効果までうまく展開しなくてはならないと考える。直ちに着手、積極的利用促進に取り組むか。

答 組織内部からの通報を活用してリスク管理を行い、自らは正をしていくことは、市民の信頼につながる制度であると考え。制度設計に重要なことは、通報に対する職員の信頼性向上を図ること、職員が不利益な取り扱いを受けることなく通報できる体制を速やかに整える。

- この他の質問事項
- 水源保全条例について
- アフターコロナにむけた提案





伊藤 勝也 議員

平成30年の豪雨災害復旧事業の進捗状況は

問 ①災害が発生して4年目を迎えるが、災害復旧事業の進捗状況を問う。②床上浸水した旧船木小学校で実施していた放課後児童クラブの再開見通しについて問う。

答 ①令和2年度末で、土木施設は、補助事業が311件で、うち完了が264件あり、進捗率は約85%。単独事業は、全体約2570件、完了が2214件で、進捗率は86%。農地、農林業用施設は、補助事業が626件で、完了が435件、進捗率は約60%。単独事業は、全体約1060件で、完了が566件、進捗率は約53%である。



子育て支援の再開を待つ旧船木小学校

コミュニティ・スクール(C・S)導入に向けた進捗状況は
問 来年度導入予定のC・Sの進捗状況と本年度具現化できる時期を問う。

答 文部科学省が令和元

年に作成したC・Sのつくり方や3年4月にC・Sの在り方等に関し設置した検討会議など国の示す方向性に沿いながら、学校運営協議会と幅広い地域住民や団体の参画により、学校行事や登下校の見守り等に関する連携や支援を担う地域学校協働本部の連携を行い、学校と地域住民等との信頼関係を深め、学校運営の改善や児童・生徒の健全育成に取り組み

ことを目指す。

4年4月以降の導入を見据え、教育委員会においてスケジュールを作成し、先行的に制度導入を行う学校の選定、協議会構成員の在り方、地域学校協働本部の在り方について、学校と協議調査を進めている。学校と地域が一体的に取り組む推進体制の構築に向けて検討を進めていく。

一般質問



萩 由美子 議員

重度障害者の移動支援について

問 市として特定の疾患には通院費の補助を行っているが、重度障害者で移動が困難でもそれ以外の方には助成が無く、通院・移動のための費用が生活費を圧迫している。

答 市として特定の疾患には通院費の補助を行っているが、重度障害者で移動が困難でもそれ以外の方には助成が無く、通院・移動のための費用が生活費を圧迫している。

介護タクシー・福祉タクシー(福祉有償運送)等を利用しての移動に対し、タクシー券等の助成をしてはどうか問う。

答 障害者の移動手段の補助であるバス優待乗車証は移動困難な重度障害者にとっては利用しにくい状況があると考えている。当事者からもタクシー券補助の要望がある。

問 対象者の範囲や制度の在り方・財源等調査検討が必要であり、今ある事業の見直し検討も必要となるので、当事者や関係者と意見交換等重ね研究していく。

答 対象者の範囲や制度の在り方・財源等調査検討が必要であり、今ある事業の見直し検討も必要となるので、当事者や関係者と意見交換等重ね研究していく。



移動手段の一つの介護タクシー

ワクチン接種について

問 働く世代、若い世代への早期接種の要望に対する考え方を問う。

答 職域接種、中小企業と検討する。

問 仕事帰りにも接種できるような時間的な配慮はできないか。また、ワクチン休暇等を企業に奨励してはどうか。

答 土日の大規模集団接種、夕方以降の実施など調整を進めている。接種しやすいよう企業へ働きかけていく。

問 64歳以下の市民への予約と接種方法について問う。

答 60歳から64歳の方に6月中に接種券を送付し、7月下旬から8月中の接種を見込んでいます。

60歳未満についてはワクチン供給の見通しが不透明なので、確保に努め、接種体制や予約方法を早急に検討する。

その他の質問事項

●コロナ禍における家庭の現状把握と対応は



すみひろ
角 広

ゆたか
寛 議員

菅川堤防の嵩上げ強化について

問 本郷町の菅川は、これまで何度も決壊したにもかかわらず堤防は低く弱いままで、災害から3年経過してなお、当時と同じ雨が降れば再び決壊する危険がある。

今後も工事が予定されているが、10年後20年後には再び土砂が堆積し、決壊の危険が出てくる。

早急に低い堤防を8センチ嵩上げ均一化し法面全体をコンクリート強化して、長期に渡る安全を確保すべきではないか。

答 現在、広島県により沼田川の浚渫及び菅川の堤防の嵩上げと補強工事が行われている。豪雨災害と同程度の洪水相当の流量で被害が生じないように、令和4年度まで行う緊急的な事業である。

土砂は堆積土等除去計画に基づき浚渫する。市としては県に對し着実かつ計画的な事業実施が図

られるよう提案する。

水源保全条例の制定について

問 本郷町に許可された産廃処分場については、裁判でその水質汚染の危険が明らかになった。悪質な処分場を防ぐため、簡潔な条例を早急に制定すべきではないか。

その内容について
①水源林等の売買は届出ること
②環境保全対策書を届出て承認を得ること
③住民と環境保全協定を締結すること
④嫌がらせ電話等が確認された場合は、知事に不許可を要望すること
⑤林地開発許可は近年の豪雨災害を踏まえ厳正に審査すること
⑥環境汚染の危険性があ

る時は知事に不許可を求める意見を提出すること

⑦上記②、⑤、⑥については市民の代表である議会の同意を得ること
など、制定が可能かどうか見解を問う。

答 廃棄物処分場は、生活環境を保全する上で必要であり、県知事が許可するもので、その設置を規制することは法の趣旨に反する可能性がある。他法令との整合性を図るため顧問弁護士と協議し慎重に検討したい。

意見 困難でも制定が不可能でなければ一緒に努力していただきたい。

●この他の質問事項
●ゆるキャラ「隆景くん」を活用した観光振興



土石流危険のある処分場入口の防護壁

一 般 質 問



ぶんの
たつみ
分 野 達 見 議員

デジタル化の情報格差解消は

問 インターネットやパソコン、スマートフォンやホームページを利用できない人は、コロナ感染状況の詳細が確認できず、ワクチン接種の予約が難しかったと聞いており、その懸念が端的に表れた。

デジタルを有効に使える人と、使えない人、情報の量や速さなど、情報格差が広がることを危惧する。

デジタル化の推進にあたり、公平性の担保、情報格差の解消を問う。

答 従来までの広報誌、町内回覧や郵便物などの「紙」媒体中心から、現在はメール、LINE、三原テレビやFMみはらなど、様々な媒体による情報発信に努めている。

4月には、自然災害発生時のみ使用していた一斉情報伝達手段を緊急事態宣言に伴う市民へのお

願いに活用し、6月から三原市公式ツイッターの運用も開始し、情報発信媒体の多様化も進めている。

現在の情報発信手段にはそれぞれ長所・短所があるが、市民が必要な情報を入手できることが重要であり、新たな手段の検討や市民からも主体的に情報を入手してもらえよう取り組む。

町内会役員の担い手不足解消策は

問 町内会・自治会の役員が高齢化し、担い手不足が懸念されている。将来的に役員の担い手となる人材確保や、町内の行事及びスポーツ大会の開催も困難となる。今後の対応を問う。

答 本市では、「結婚新生活支援事業補助金」や「ファーストマイホーム

応援事業」で地域活動への参加を要件として、担い手の確保に取り組んでいる。

現在、連合町内会に対して「地域ビジョン」の策定支援に取り組んでおり、地域の合意形成や活動の活発化に加えて、新たな担い手が地域活動に関心を持ち、参画するきっかけとなるよう取り組んでいる。

連合町内会が設立されていない地域は、役員の方と意見交換を行い、課題の共有、担い手の確保や持続可能な地域づくりにつなげていきたい。



町内会の活動